

第四期特定健康診査等実施計画

電線工業健康保険組合

最終更新日：令和 6 年 03 月 06 日

特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）

背景・現状・基本的な考え方 【第3期データヘルス計画書 STEP2から自動反映】		
No.1	生活習慣病関連の医療費が、総額、一人当たりともに高額	➔ 予防可能な疾患なので、知識の啓発や生活習慣改善の介入を行う。
No.2	50歳以降に一人当たりの医療費が急増、60以降は急増する	➔ 前期高齢者世代予備軍に効果的な介入を行う
No.3	生活習慣病の中で、糖尿病、高血圧症の医療費が高額	➔ 健診の受診勧奨し、保健指導の方法を充実させるとともに、予備軍に対して定期的な情報提供を行うことで疾病への理解を高める
No.4	特定保健指導対象外の非肥満者にも高リスク者が多数存在する	➔ 重症化予防対象者のカテゴリーを広げて行い、健康土壌の醸成をはかる
No.5	被扶養者および65歳以降の被保険者の特定健診受診率が低い	➔ 受診機会の改良と周知の徹底を図る
No.6	受診勧奨値以上でもレセプトがなく、リスクの高い者が存在する	➔ 受診勧奨を実施し、早期受診を勧める

基本的な考え方（任意）	
<p>高齢期に向けて生活習慣病の外來受療率が徐々に増加し、次に75歳頃を境にして生活習慣病を中心とした入院受療率が上昇している。不適切な食生活や運動不足等の不健康な生活習慣がやがて糖尿病、高血圧症、脂質異常、肥満症等の発症を招き、外來通院及び投薬が始まり、生活習慣の改善がないままに、虚血性心疾患や脳血管疾患等の発症に至るといった経過をたどることになる。</p> <p>このため、生活習慣の改善による糖尿病等の生活習慣病の予防対策を進め、糖尿病等を予防することができれば、通院患者を減らすことができ、医療費の伸びの抑制を実現することが可能となる。</p> <p>糖尿病等の生活習慣病の発症には、内臓脂肪の蓄積（内臓脂肪型肥満）が関与しており肥満に加え高血糖、高血圧症等の状態が重複した場合には、虚血性心疾患、脳血管疾患等の発症のリスクが高くなる。このためメタボリックシンドロームの概念を踏まえ適度な運動やバランスのとれた食事の定着などの生活習慣の改善を行うことにより、糖尿病等の発症のリスクの低減を図ることが可能となる。</p> <p>特定健康診査は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために行うものである。</p>	

特定健診・特定保健指導の事業計画 【第3期データヘルス計画書 STEP3から自動反映】

1 事業名	特定健診（被保険者）	対応する健康課題番号	No.2																																						
↓																																									
事業の概要 <table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>-</td> </tr> </table>		対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者	方法	-	体制	-	事業目標 受診率向上はもとより、結果後の対応を事業主とともに推し進める <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>アウトカム指標</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> <td>R8年度</td> <td>R9年度</td> <td>R10年度</td> <td>R11年度</td> </tr> <tr> <td>特定健診実施率</td> <td></td> <td>95%</td> <td>96%</td> <td>97%</td> <td>98%</td> <td>99%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>アウトプット指標</td> <td></td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> <td>R8年度</td> <td>R9年度</td> <td>R10年度</td> <td>R11年度</td> </tr> <tr> <td>特定健診実施率</td> <td></td> <td>95%</td> <td>96%</td> <td>97%</td> <td>98%</td> <td>99%</td> <td>100%</td> </tr> </table>		評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	特定健診実施率		95%	96%	97%	98%	99%	100%	アウトプット指標		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	特定健診実施率		95%	96%	97%	98%	99%	100%
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者																																								
方法	-																																								
体制	-																																								
評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																																		
特定健診実施率		95%	96%	97%	98%	99%	100%																																		
アウトプット指標		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																																		
特定健診実施率		95%	96%	97%	98%	99%	100%																																		
実施計画 <table border="1"> <tr> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> </tr> <tr> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。</td> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。</td> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。</td> </tr> <tr> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> <tr> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。</td> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。</td> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。</td> </tr> </table>				R6年度	R7年度	R8年度	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	R9年度	R10年度	R11年度	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。																										
R6年度	R7年度	R8年度																																							
事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。																																							
R9年度	R10年度	R11年度																																							
事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。																																							

2 事業名	特定健診（被扶養者）	対応する健康課題番号	No.5																																						
↓																																									
事業の概要 <table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>-</td> </tr> </table>		対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者	方法	-	体制	-	事業目標 受診率向上はもとより、結果後の対応を本人に健康課題として明示する <table border="1"> <tr> <td>評価指標</td> <td>アウトカム指標</td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> <td>R8年度</td> <td>R9年度</td> <td>R10年度</td> <td>R11年度</td> </tr> <tr> <td>特定健診実施率</td> <td></td> <td>35%</td> <td>40%</td> <td>45%</td> <td>50%</td> <td>55%</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>アウトプット指標</td> <td></td> <td>R6年度</td> <td>R7年度</td> <td>R8年度</td> <td>R9年度</td> <td>R10年度</td> <td>R11年度</td> </tr> <tr> <td>特定健診実施率</td> <td></td> <td>35%</td> <td>40%</td> <td>45%</td> <td>50%</td> <td>55%</td> <td>60%</td> </tr> </table>		評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	特定健診実施率		35%	40%	45%	50%	55%	60%	アウトプット指標		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	特定健診実施率		35%	40%	45%	50%	55%	60%
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者																																								
方法	-																																								
体制	-																																								
評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																																		
特定健診実施率		35%	40%	45%	50%	55%	60%																																		
アウトプット指標		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																																		
特定健診実施率		35%	40%	45%	50%	55%	60%																																		
実施計画 <table border="1"> <tr> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> </tr> <tr> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する</td> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する</td> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する</td> </tr> <tr> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> <tr> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する</td> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する</td> <td>事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する</td> </tr> </table>				R6年度	R7年度	R8年度	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する	R9年度	R10年度	R11年度	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する																										
R6年度	R7年度	R8年度																																							
事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する																																							
R9年度	R10年度	R11年度																																							
事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促すことに加えて、対象者自宅に受診書類、受診勧奨を送付する																																							

3 事業名 特定保健指導

対応する健康課題番号 No.1, No.3, No.4



事業の概要

対象	対象事業所：全て, 性別：男女, 年齢：40～74, 対象者分類：基準該当者
方法	-
体制	-

事業目標

特定保健指導実施率の向上		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
評価指標	アウトカム指標						
	特定保健指導対象者割合	10 %	15 %	20 %	25 %	30 %	30 %
評価指標	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定保健指導実施率	10 %	15 %	20 %	25 %	30 %	30 %

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
特定保健指導対象者へ面談以外にICT面談も可能な委託業者と契約しじしりつの向上に努める	特定保健指導対象者へ面談以外にICT面談も可能な委託業者と契約しじしりつの向上に努める	特定保健指導対象者へ面談以外にICT面談も可能な委託業者と契約しじしりつの向上に努める
R9年度	R10年度	R11年度
特定保健指導対象者へ面談以外にICT面談も可能な委託業者と契約しじしりつの向上に努める	特定保健指導対象者へ面談以外にICT面談も可能な委託業者と契約しじしりつの向上に努める	特定保健指導対象者へ面談以外にICT面談も可能な委託業者と契約しじしりつの向上に努める

達成しようとする目標／特定健康診査等の対象者数								
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	12,800 / 16,000 = 80.0 %	13,041 / 16,100 = 81.0 %	13,284 / 16,200 = 82.0 %	13,529 / 16,300 = 83.0 %	13,776 / 16,400 = 84.0 %	14,025 / 16,500 = 85.0 %
		被保険者	11,040 / 12,000 = 92.0 %	11,205 / 12,050 = 93.0 %	11,374 / 12,100 = 94.0 %	11,542 / 12,150 = 95.0 %	11,712 / 12,200 = 96.0 %	11,882 / 12,250 = 97.0 %
		被扶養者 ※3	1,760 / 4,000 = 44.0 %	1,836 / 4,050 = 45.3 %	1,910 / 4,100 = 46.6 %	1,987 / 4,150 = 47.9 %	2,064 / 4,200 = 49.1 %	2,143 / 4,250 = 50.4 %
	実績値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	630 / 2,100 = 30.0 %	636 / 2,120 = 30.0 %	642 / 2,140 = 30.0 %	648 / 2,160 = 30.0 %	654 / 2,180 = 30.0 %	660 / 2,200 = 30.0 %
		動機付け支援	262 / 874 = 30.0 %	265 / 884 = 30.0 %	268 / 894 = 30.0 %	271 / 904 = 30.0 %	274 / 914 = 30.0 %	277 / 924 = 30.0 %
		積極的支援	368 / 1,226 = 30.0 %	371 / 1,236 = 30.0 %	374 / 1,246 = 30.0 %	377 / 1,256 = 30.0 %	380 / 1,266 = 30.0 %	383 / 1,276 = 30.0 %
	実績値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※2) 特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

目標に対する考え方（任意）

-

特定健康診査等の実施方法（任意）

-

個人情報の保護

実施にあたっては、電線工業健康保険組合個人情報保護管理規程を遵守する。当健保組合及び委託された健診・保健指導機関は、業務によって知り得た情報を外部に漏らしてはならない。データ管理者は、常務理事とする。またデータの利用者は当組合職員に限る。外部委託する場合は、データ利用の範囲・利用者等を契約書に明記することとする。

特定健康診査等実施計画の公表・周知

本計画の周知は、HPまたは機関誌等で掲載する。

その他（特定健康診査等実施計画の評価及び見直しの内容等）

特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向け、事業主等の理解と協力を仰ぎ、連携を蜜にして実施していくこととする。

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月06日

電線工業健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	61801
組合名称	電線工業健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

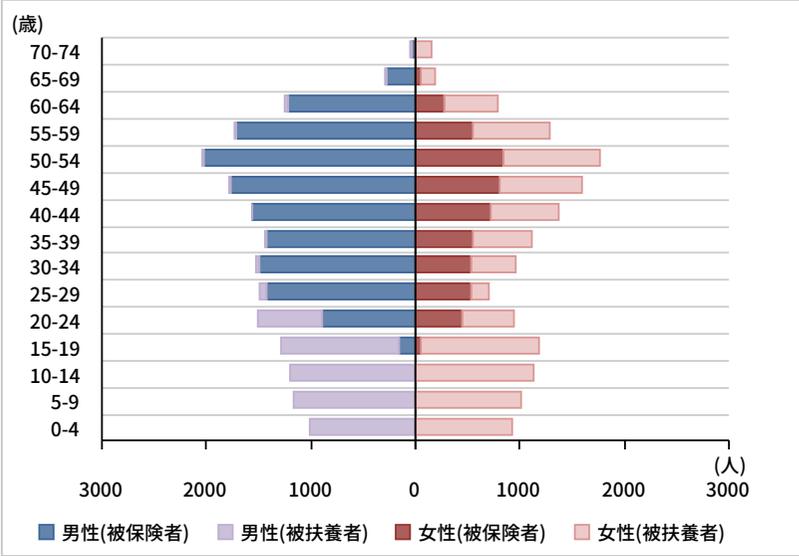
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	19,293名 男性72.3% (平均年齢43.6歳) * 女性27.7% (平均年齢42.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	34,364名	-名	-名
適用事業所数	70カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	95カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	9,064 / 12,078 = 75.0 %	
	被保険者	7,980 / 8,638 = 92.4 %	
	被扶養者	1,084 / 3,440 = 31.5 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	174 / 1,738 = 10.0 %	
	被保険者	173 / 1,667 = 10.4 %	
	被扶養者	1 / 71 = 1.4 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	39,150	2,029	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	46,150	2,392	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	13,700	710	-	-	-	-
	疾病予防費	303,713	15,742	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,900	98	-	-	-	-
	小計 …a	404,613	20,972	0	-	0	-
経常支出合計 …b	11,561,632	599,266	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.50		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	162人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	889人	25～29	1,421人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,488人	35～39	1,421人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,560人	45～49	1,762人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,021人	55～59	1,718人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,210人	65～69	269人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	37人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	58人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	440人	25～29	536人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	531人	35～39	543人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	715人	45～49	802人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	833人	55～59	545人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	280人	65～69	45人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,003人	5～9	1,168人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,193人	15～19	1,132人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	614人	25～29	67人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	29人	35～39	11人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	9人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	13人	55～59	9人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	26人	65～69	16人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	19人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	920人	5～9	1,014人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,126人	15～19	1,137人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	500人	25～29	168人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	425人	35～39	559人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	658人	45～49	782人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	918人	55～59	740人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	511人	65～69	141人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	158人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 事業主の拠点が全国にあり、加入者も点在している。
- 加入者が前は40歳代が最も多かったが、今後は50歳代が多くなっている。
- 当組合には、医療専門職が不在。
- 拠点は分かれているが、一事業所ならびにそのグループ会社で総加入者数の63%を占めている。
- 扶養率は、78%で前回はより減少している。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・生活習慣病のリスク保有者への対策は、特定保健指導と重症化予防対策電話指導を行っている。
- ・機関紙を自宅に持ち帰らない被保険者が多い。
- ・そもそも事業所が被保険者に配布しないこともある。
- ・ウォーキングキャンペーンの参加者が固定化されている。
- ・被保険者は、事業所での健診を受診するものが多いが、被扶養者は受診率が4人に1人ぐらいである。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	重症化予防対策電話保健指導
保健指導宣伝	機関紙の発行
保健指導宣伝	医療費通知・後発医薬品差額通知の送付
保健指導宣伝	後発医薬品服用促進
保健指導宣伝	育児書の配布
保健指導宣伝	新規採用者への社会保険制度の冊子配布
疾病予防	人間ドック（被保険者）
疾病予防	人間ドック（被扶養者）
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	総合健診
疾病予防	子宮がん検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	大腸検診
疾病予防	肝炎ウイルス検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	ファミリー健康相談
疾病予防	ファミリー歯科健診
疾病予防	ウォーキングキャンペーン
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
体育奨励	プール等割引利用券の斡旋
その他	契約保養所

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。	全て	男女	40～74	被保険者	39,150	実施率：92.4% 全体実施率：75.0%	被保険者は事業所の定期健診に付加している受診率が多い。任意継続被保険者も在職時に健診を受ける癖付けできており、勧奨も行っているので受診者の確保は出来ている。	事業所において、健診結果をもらえていない事業所があると思われるので声掛けし健診結果の収集を行う。事業所に受診勧奨を働きかける。	4
	3	特定健診(被扶養者)	事業所に健康課題を明示することにより、必要な健康対策への協力、参加を促す。 勧奨書類を被保険者から渡すのではなく、直接自宅へ送付する。	全て	男女	40～74	被扶養者	39,150	実施率：31.5% 全体実施率：75.0%	被保険者からの手渡しではなく、対象者本人に送付。健診結果の送付依頼(パート先での健診結果の写し等)	直接対象者に送付するようになって5年経過し、年度途中の未受診者勧奨しているが受診者が固定している。事業所から被保険者を経由しての勧奨を依頼する。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	委託業者を使い、リモートでの指導を行い指導終了率を上げる。事業所においては、事業所内での面談を希望があれば、保健師を派遣して指導終了率を上げる。受診した医療機関での指導に対応できるよう指導券とリモート指導を行う説明書を勧奨書類に同封し指導終了率を上げる。	全て	男女	40～74	基準該当者	46,150	積極的支援終了率：8.0% 動機付け支援終了率：11.2% 全体支援終了率：9.3%	対象者の所属する事業所担当宛に指導券とリモートでの指導勧奨書類を送付。一部の事業所とコラボヘルスを進め、実施率が向上した。	勤務時間中に指導を行うことに協力的でない事業所があるため、本人は休みに面談指導やリモート指導を受けなければならない。特定保健指導も「従業員のためには事業所の利益のため」と考えられるように指導を行う。	1
	2,4	重症化予防対策電話保健指導	高リスクの未受診者に受診勧奨し、受診者に対しても保健指導を行い、更なる重症化予防を図る。	全て	男女	18～74	基準該当者	8,470	4～9月と10～3月の健診結果で対象者を抽出。年度2回の保健指導	健診結果に基づいているため、受診を放置していた者の受診勧奨並びに意識づけにつながった。	本人の健康意識がなく、参加しない者が多い。重症化してからでは遅いことを認識させるための方法を見出すことが課題。	1
保健指導宣伝	5	機関紙の発行	組合員に対し、決算・予算・保健事業等情報を提供し組合の実状等を知らせる。今後はHPにアップしより目の届くようにする。	全て	男女	0～74	加入者全員	7,020	4月1日、10月1日(土日の場合は翌月曜日)に事業所宛送付	事業所単位の告知ではなく、個々に配布できるので、細かく把握できる。	事業所によっては、被保険者に配布しておらず被保険者ならびに被扶養者の目に届きにくい。	4
	5,7	医療費通知・後発医薬品差額通知の送付	年間を通して受診確認をしてもらい、生活改善に努めてもらう。	全て	男女	0～74	加入者全員	4,000	1月～11月分診療分までを記載、差額通知も同時に2月中旬に送付。	受信確認とともに、確定申告の添付書類として可能になり、ジェネリックとの差額を通知。	受診確認、薬の差額確認はできるが、確定申告のための書類という位置づけで、医療費削減するための書類になっていない。	4
	2,7	後発医薬品服用促進	多くの組合員にジェネリック医薬品を理解してもらい、医療費の削減につながる。	全て	男女	0～74	加入者全員	800	機関紙・HPでの勧奨、使用促進シールを添付した差額通知を送付	個人配布なので目を通しやすい。	事業所へ送付するため自宅に持ち帰らない被保険者がいるため、被扶養家族の目に届かない。HPを見に行くように促進する。	5
	8	育児書の配布	初産を控えている被保険者ならびに被扶養者に対し、出産の情報提供	全て	女性	15～74	基準該当者	50	一年通して実施	初産の不安な状況の解消のためのツールとして依頼者に送付	インターネットによる情報が普及している	1
	2	新規採用者への社会保険制度の冊子配布	新規採用者に対し、社会生活に必要な社会保険制度の理解を深めてもらうため	全て	男女	15～74	被保険者	120	主に新規採用者が確定する3月頃	社会生活に必要な社会保険制度の理解を深めてもらう。	以後継続	4
疾病予防	3	人間ドック(被保険者)	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	全て	男女	40～74	被保険者	50,000	年度1回の補助(20,000円)受診者1,483名	当組合の補助金以外の支払いを事業所が補填しているところもあるため、受診率向上が見込まれる。	受ける意識のない者に対して意識を持たせるのが難しい。	4
	3	人間ドック(被扶養者)	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	全て	男女	35～74	被扶養者	12,000	年度1回の補助(20,000円)受診者328名	被扶養配偶者宛の委託健診コースに特定健診・ドック・生活習慣病健診を揃えている。当組合の補助金以外の支払いを事業所が補填しているところもあるため、受診率向上が見込まれる。	受ける意識のない者に対して意識を持たせるのが難しい。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	生活習慣病健診	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	186,000	年度1回の補助(15,000円) 被保険者受診者7,852名 被扶養者受診者142名	被保険者については、事業所にて行われる健診で受診。被扶養配偶者宛の委託健診コースに特定健診・ドック・生活習慣病健診を揃えている。当組合の補助金以外の支払いを事業所が補填しているところもあるため、受診率向上が見込まれる。	受ける意識のない者に対して意識を持たせるのが難しい。	4
	3	総合健診	若い被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる。	全て	男女	15～74	被保険者	12,000	年間通して、受診者312名	補助金を支給することによって、若年層の疾病早期発見につながる。	補助金が少額 被扶養配偶者は補助金対象外	4
	3	子宮がん検診	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	全て	女性	35～74	被保険者,基準該当者	2,100	補助金(3,000円) 受検者445名	自己負担分を事業所が補填する等、事業所主導での勧奨、被扶養配偶者に対する委託業者での健診にオプション検査に含めて環境整備をしている。	ドックや各健診に含まれている場合があり、補助金の把握がされていないためHPや機関紙での告知を充実させる。	3
	3	乳がん検診	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	全て	女性	35～74	被保険者,基準該当者	2,100	補助金(3,000円) 令和6年度新規事業	自己負担分を事業所が補填する等、事業所主導での勧奨、被扶養配偶者に対する委託業者での健診にオプション検査に含めて環境整備をしている。	ドックや各健診に含まれている場合があり、補助金の把握がされていないためHPや機関紙での告知を充実させる。	5
	3	前立腺がん検診	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	全て	男性	50～74	被保険者,基準該当者	150	補助金(1,500円) 令和6年度新規事業	自己負担分を事業所が補填する等、事業所主導での勧奨、被扶養配偶者に対する委託業者での健診にオプション検査に含めて環境整備をしている。	ドックや各健診に含まれている場合があり、補助金の把握がされていないためHPや機関紙での告知を充実させる。	5
	3	大腸検診	早期発見し重症化を防ぐ	全て	-	35～74	被保険者,基準該当者	6,400	毎年10月 検査希望者:1,476名	費用はすべて健保負担。他の健診で大腸がん検診がなかった者への重症化確認が可能	以後継続	4
	3	肝炎ウイルス検査	検査を行い重症化対策につなげる	全て	男女	35～74	加入者全員	56	年間通して検査費用の7割を負担 受診者0名	最小限の検査にオプションとして追加が可能	補助金の対象としてから年月が経過しており、現状は他の検査コースに含まれている場合が多く、補助申請件数が減った。	1
	3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザによる重症化予防	全て	男女	18～74	被保険者	18,000	10月1日から翌年1月末まで 接種者数:5,363名 補助金:2,000円	HP・機関紙にて広報。 事業主の呼びかけにて接種者増加	被扶養配偶者は対象外	3
	6	ファミリー健康相談	相談環境を整えることにおいて不要不急の受診が減少、しいては重症化(メンタル等)を防ぐ	全て	男女	0～74	加入者全員	3,197	年間無休24時間体制で相談可能 相談者数:891名	電話での対応なので、緊急時や病院へ赴く必要がないため、手軽に登壇できる。専門の医者の照会も可能。	以後継続	5
	2,3	ファミリー歯科健診	疾患は、歯の状態から起因することが多いため、疾病予防として検査を行う。	全て	男女	0～74	加入者全員	8,750	約25会場 健診者:104名	HP・機関紙・事業所へのリーレットの送付で周知。自己負担もなく少しずつ健診者は増加している。	他健保との共同事業のため、会場が限定される。事業所単位でのお願いをするも補助者や会場の準備、受健者の確保がむずかしく実現は難しい。	1
	2,5	ウォーキングキャンペーン	生活習慣の改善し運動不足を防ぐため、毎日8,000歩以上歩き目標達成すると景品を進呈	全て	男女	15～74	被保険者	2,960	毎年10月発行の機関紙に挟み込み 目標達成者:235名	ウォーキングなのでだれでも行うことができる。	携帯のアプリを使用するため、必要以上にアプリのインストールを嫌がる傾向があり参加者が紙での報告時よりも減少傾向である。	1
	8	家庭常備薬の斡旋	家庭用常備薬を斡旋することにより、重症化を防ぎ、医療費の削減につなげる	一部の事業所	男女	0～74	基準該当者	2,000	年2回(4・10月) 購入者:2,100人	急な病気、初期症状の応急処置として対応できる	以後継続	2
体育奨励	5	プール等割引利用券の斡旋	プール・アイススケート・サイクルスポーツセンターの利用割引券を配布し、家族・友人との交流に使用し、心身ともにリフレッシュする。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	利用割引券希望者:151枚	施設と一健保組合で契約は難しいが、健康保険組合の代表なら契約できる。	施設が大阪近辺であるため、全国に点在している当健保の組合員の利用は少ない。	3
その他	8	契約保養所	保養所での宿泊割引を行い、家族・友人とリフレッシュするために補助する。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	700	補助利用者:31名	補助金で通常より安く宿泊できる。	一部の者しか利用しない。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		保険給付費の中身は・・・？	医療費・患者数分析	-
イ		生活習慣病に着目してみると・・・（医療費・健診データから）	特定健診分析	-
ウ		生活習慣病対策として実施してきた特定健診・特定保健指導	特定健診分析	-
エ		生活習慣病の受診状況と健診データから課題が見える	特定保健指導分析	-
オ		生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等（糖尿病）	健康リスク分析	-
カ		生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等（脳卒中・心筋梗塞等）	健康リスク分析	-

STEP1 保険給付費の中身は・・・？（疾病分類別・年齢階層別）

令和4年度決算:経常支出の内訳

合計金額 8,092,262,000円

保険給付費	4,673,648,000円	58%	納付金	3,085,552,000円	38%	保健事業費	229,576,000円	3%	その他	103,486,000円	1%
-------	----------------	-----	-----	----------------	-----	-------	--------------	----	-----	--------------	----

疾病分類（ICD-10）別医療費

	医療費総額	割合	一人当たり医療費
感染症・寄生虫症	58,488,550	1.88%	1,817
新生物	366,221,650	11.76%	11,379
血液・造血器・免疫障害	73,901,050	2.37%	2,296
内分泌・栄養・代謝疾患	235,461,920	7.56%	7,316
精神・行動障害	125,270,540	4.02%	3,892
神経系疾患	153,200,790	4.92%	4,760
眼・付属器疾患	158,247,250	5.08%	4,917
耳・乳様突起疾患	38,228,930	1.23%	1,188
循環器系疾患	275,556,580	8.85%	8,562
呼吸器系疾患	293,011,870	9.41%	9,104
消化器系疾患	216,244,820	6.94%	6,719
皮膚・皮下組織疾患	140,525,770	4.51%	4,366
筋骨格系・結合組織疾患	211,387,670	6.79%	6,568
腎尿路生殖器系疾患	205,069,740	6.58%	6,372
妊娠・分娩・産褥	67,870,870	2.18%	2,109
周産期発生病態	38,094,780	1.22%	1,184
先天奇形変形・染色体異常	63,607,100	2.04%	1,976
他に分類されないもの	48,645,780	1.56%	1,511
損傷・中毒・外因性	131,564,930	4.22%	4,088
健康影響・保健サービス	2,991,810	0.10%	93
重症急性呼吸器症候群など	158,312,730	5.08%	4,919

ICD-10：死亡や疾病の国際的な統計のために世界保健機構(WHO)が定めた分類

（疾病分類と該当する疾病の例）

- 新生物…がん、白血病
- 内分泌・栄養・代謝疾患…糖尿病、甲状腺障害
- 循環器系疾患…高血圧、心疾患、脳血管疾患
- 筋骨格系・結合組織疾患…リウマチ、痛風、ヘルニア、骨粗しょう症
- 腎尿路生殖器系疾患…腎炎、腎不全、結石

参考：年齢階層別

	医療費総額	割合	一人当たり医療費
0-4歳	502,652,600	9.67%	260,949
5-9歳	279,278,980	5.37%	132,339
10-14歳	287,215,090	5.52%	131,891
15-19歳	210,558,110	4.05%	92,222
20-24歳	190,233,410	3.66%	87,260
25-29歳	186,511,570	3.59%	92,523
30-34歳	298,970,190	5.75%	125,587
35-39歳	311,420,780	5.99%	127,475
40-44歳	374,218,580	7.20%	132,354
45-49歳	492,002,940	9.46%	143,955
50-54歳	642,724,950	12.36%	190,890
55-59歳	615,532,400	11.84%	230,767
60-64歳	523,351,610	10.06%	303,862
65-69歳	149,884,300	2.88%	338,977
70-74歳	134,514,520	2.59%	600,511

ア 新生物、呼吸器系疾患が医療費総額、一人当たり医療費ともに高い。

イ 内分泌・栄養・代謝疾患、循環器系疾患等の生活習慣病関連は、医療費総額、一人当たり医療費ともに高い。

イ	筋骨格系・結合組織疾患、腎尿路生殖器系疾患、消化器系疾患は医療費総額、一人当たり医療費ともに高い。
ウ	50歳以後は1人当たり医療費が増え、前期高齢者納付金の対象となる前の60歳以後から急増する。

|

STEP1 生活習慣病に着目してみると・・・（医療費・健診データから）

生活習慣病医療費

		医療費総額	割合	一人当たり医療費
糖尿病		167,305,390	29.74%	5,198
再掲	インスリン治療	36,343,390	6.46%	1,129
	腎障害	478,030	0.08%	15
	網膜症	2,203,980	0.39%	68
	神経障害	188,820	0.03%	6
脳血管障害		32,665,050	5.81%	1,015
虚血性心疾患		25,291,570	4.50%	786
動脈閉そく		590	-	0
高血圧症		123,978,350	22.04%	3,852
高尿酸血症		11,988,890	2.13%	373
高脂血症		91,451,840	16.26%	2,841
肝機能障害		3,396,980	0.60%	106
高血圧性腎臓障害		94,350	0.02%	3
人工透析		56,568,940	10.06%	1,758
再掲	糖尿病	3,125,280	0.56%	97
	高血圧	7,469,000	1.33%	232

健診レベル判定分布

男性	非肥満		肥満	
	人数	割合	人数	割合
基準範囲内	1,326	21.55%	485	7.88%
保健指導基準値以上	774	12.58%	746	12.13%
受診勧奨基準値以上	429	6.97%	721	11.72%
服薬投与	547	8.89%	1,124	18.27%
女性	非肥満		肥満	
	人数	割合	人数	割合
基準範囲内	1,400	47.57%	172	5.84%
保健指導基準値以上	392	13.32%	129	4.38%
受診勧奨基準値以上	202	6.86%	143	4.86%
服薬投与	283	9.62%	222	7.54%

オ

工

工	糖尿病、高血圧症は、医療費総額、一人当たり医療費が高額。
工	脳血管障害や心疾患等は入院・手術代が高額で、糖尿病関係や人工透析は高額な医療費が長期間続く。

オ	保健指導値以上や受診勧奨値以上の該当者が多数おり、放置されると将来医療費がかかるリスクがある。
オ	男女とも、特定保健指導の対象外の非肥満層にも高リスク者が多数存在する。

STEP1 生活習慣病対策として実施してきた特定健診受診・特定保健指導

特定健診受診率

	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳	76.60%	92.20%	29.50%
45-49歳	77.00%	93.40%	31.20%
50-54歳	76.20%	92.80%	31.00%
55-59歳	75.70%	91.40%	37.90%
60-64歳	75.80%	90.80%	36.30%
65-69歳	54.70%	65.50%	28.80%
70-74歳	35.20%	71.10%	21.70%
合計	75.00%	91.30%	32.40%

カ

特定保健指導実施率

	積極的支援			動機付け支援		
	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
40-44歳	7.00%	7.10%	0.00%	14.10%	15.10%	0.00%
45-49歳	11.60%	11.90%	0.00%	14.40%	15.20%	0.00%
50-54歳	6.40%	6.50%	0.00%	9.90%	10.50%	0.00%
55-59歳	6.70%	7.10%	0.00%	8.70%	8.40%	12.50%
60-64歳	7.40%	7.70%	0.00%	6.60%	7.10%	0.00%
65-69歳	0.00%	0.00%	0.00%	6.50%	7.40%	0.00%
70-74歳	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
合計	8.00%	8.20%	0.00%	11.20%	11.90%	2.10%

キ

ク

カ	被扶養者の特定健診受診率が低い。被保険者でも65歳以降は下降する。
キ、ク	特定保健指導の実施率は被保険者、被扶養者ともに低い。

STEP1 生活習慣病の受診状況と健診データから、課題が見える

	健診非受診者		基準範囲内		保健指導値以上		受診勧奨値以上		服薬あり	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
生活習慣病 レセ有	904	7.48%	282	2.33%	305	2.53%	379	3.14%	2,123	17.58%
生活習慣病 レセ無し	2,112	17.49%	3,088	25.57%	1,730	14.32%	1,112	9.21%	43	0.36%

ス. 適正な治療をしているか確認が必要な層

ケ. 健診非受診層

コ. →レベル判定が可能

サ. 行動変容のための介入が必要な層

シ. 医療機関への受診勧奨が必要な層

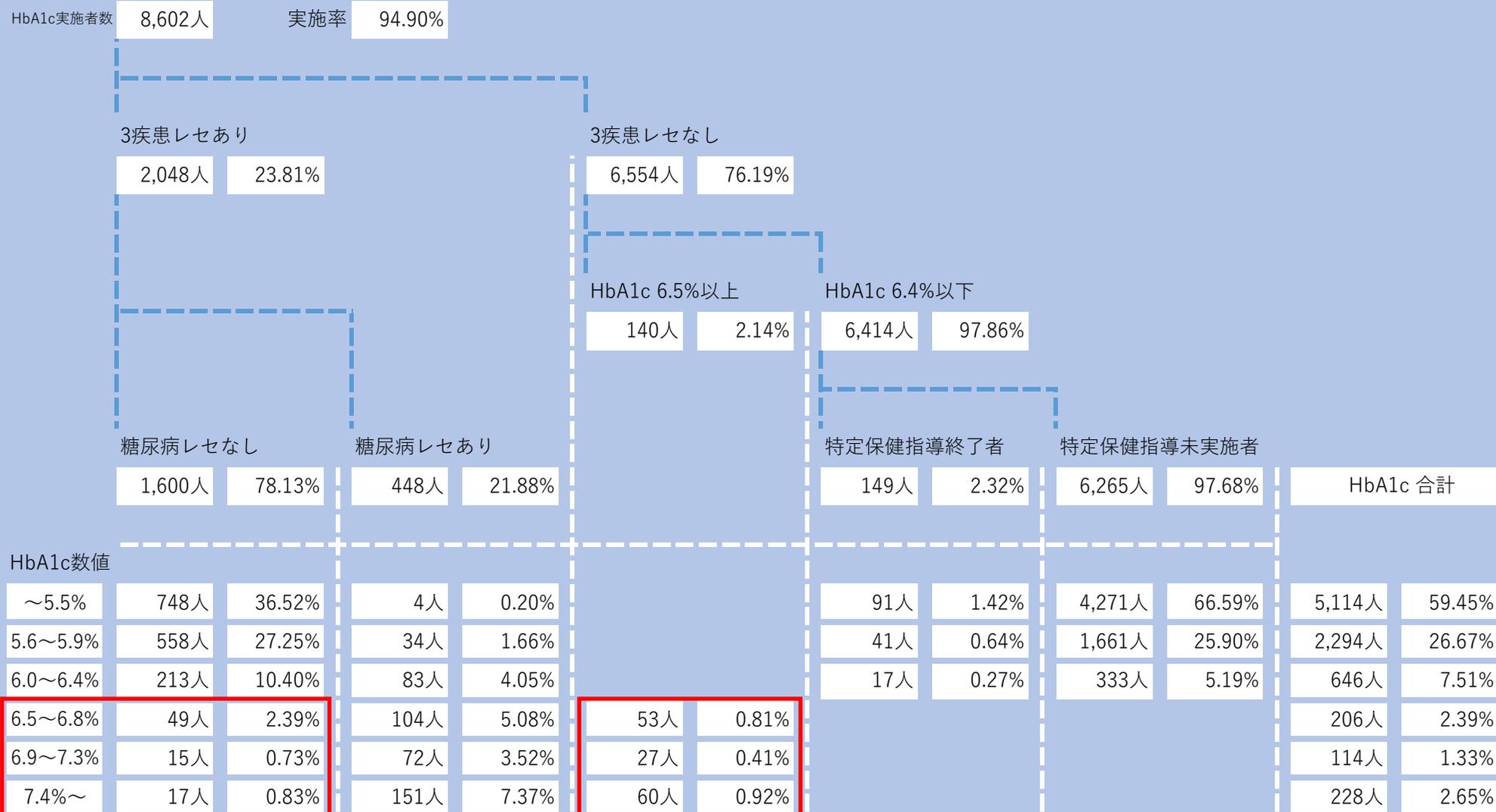
ケ、コ	健診非受診者が約25%存在する。健診データが無いとレベル判定ができず、潜在的なリスクを発見することができない。
サ	保健指導値以上でレセのない者が相当数存在する。特定保健指導実施者数との乖離がある。行動変容のための介入の必要性はあるが、多数存在しておりコスト面も見ながら対応が必要。
シ	受診勧奨値以上であるにもかかわらず、治療をおこなっていない。早期に介入し、受診勧奨を行う必要がある。
ス	レセプト有ではあるが受診勧奨値以上であり、適切な治療を継続しているか確認が必要。また、服薬有群でも特にレセプト無し区分の状況確認が必要。

STEP 1 - 7 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

セ. 糖尿病リスクフローチャート

健診実施年度 4年度

糖尿病リスクフローチャート



[再掲]8.4%~	7人	0.34%	48人	2.34%	34人	0.52%			89人	1.03%
-----------	----	-------	-----	-------	-----	-------	--	--	-----	-------

セ HbA1cが受診勧奨値を超えていて、糖尿病レセのない者が221人存在することが確認された。

STEP 1-8 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

ソ. 脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャート

健診実施年度 4年度

脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャート

血压測定実施者数 9,064人 実施率 100.00%

3疾患レセあり

2,166人 23.90%

3疾患レセなし

6,898人 76.10%

140≦SBPまたは90≦DBP

1,247人 18.08%

SBP<140かつDBP<90

5,651人 81.92%

高血圧レセなし

713人 32.92%

高血圧レセあり

1,453人 67.08%

特定保健指導終了者

97人 1.72%

特定保健指導未実施者

5,554人 98.28%

血压 合計

血压

SBP<130 & DBP<85mmHg	419人	19.34%	621人	28.67%	56人	0.99%	4,617人	81.70%	5,713人	63.03%
130≦SBP<140 & 85≦DBP<90	129人	5.96%	362人	16.71%	41人	0.73%	937人	16.58%	1,469人	16.21%
140≦SBP<160 & 90≦DBP<100	138人	6.37%	364人	16.81%	944人	13.69%			1,446人	15.95%
160≦SBP<180 & 100≦DBP<110	26人	1.20%	94人	4.34%	242人	3.51%			362人	3.99%
180≦SBP & 110≦DBP	1人	0.05%	12人	0.55%	61人	0.88%			74人	0.82%

ソ 血圧が受診勧奨値を超えていて、高血圧レセのない者が1,412人存在することが確認された。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	生活習慣病関連の医療費が、総額、一人当たりともに高額	➔	予防可能な疾患なので、知識の啓発や生活習慣改善の介入を行う。	✓
2	ア	50歳以降に一人当たりの医療費が急増、60以降は急増する	➔	前期高齢者世代予備軍に効果的な介入を行う	
3	イ	生活習慣病の中で、糖尿病、高血圧症の医療費が高額	➔	健診の受診勧奨し、保健指導の方法を充実させるとともに、予備軍に対して定期的な情報提供を行うことで疾病への理解を高める	
4	イ	特定保健指導対象外の非肥満者にも高リスク者が多数存在する	➔	重症化予防対象者のカテゴリーを広げて行い、健康土壌の醸成をはかる	✓
5	ウ, エ	被扶養者および65歳以降の被保険者の特定健診受診率が低い	➔	受診機会の改良と周知の徹底を図る	
6	エ, オ, カ	受診勧奨値以上でもレセプトがなく、リスクの高い者が存在する	➔	受診勧奨を実施し、早期受診を勧める	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入事業所が全国に点在している	➔	加入事業所全部を一律に実施は困難なのでモデルとなる事業所を選定し事例づくりからスタートする
2	加入者は40歳後半から50歳代が最も多く、被保険者全体の40%ほどを占めている	➔	医療費が増える年代が多いため、重症化を防ぐために対策を重視する
3	健保組合には医療専門職が不在	➔	委託業者をうまく使い保健指導を充実させる

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	生活習慣病のリスク保有者への対策は、特定保健指導と重症化予防対策電話指導を行っている	➔	従来の取組をベースとしつつ、データを活用してより効果的な対策をとる
2	機関紙を自宅に持ち帰らない被保険者が多い	➔	機関紙やHPなど広報媒体を組合員に効率よく示す方法を工夫する
3	被扶養者の受診率が低い。	➔	受診勧奨の方法を見直す

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・糖尿病、高血圧症の重症化を防ぎ、罹患者の減少、一人当たりの医療費の減少
- ・事業所とコラボを進め、受診率アップに加え、以後の生活改善により重症化を抑えるための保険事業を行う

事業全体の目標

- ・特定保健指導実施率の向上
- ・糖尿病、高血圧症の一人当たりの医療費を全健康保険組合の平均以下にする
- ・機関紙、HPにて組合員に有益な広報を行う

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙の発行
保健指導宣伝	医療費通知・後発医薬品差額通知の送付
保健指導宣伝	後発医薬品服用促進
保健指導宣伝	重症化予防対策電話保健指導
保健指導宣伝	育児書の配布
保健指導宣伝	新規採用者への社会保険制度周知の冊子配布
疾病予防	人間ドック（被保険者）
疾病予防	人間ドック（被扶養者）
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	総合健診
疾病予防	子宮がん検診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	肝炎ウイルス検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	ファミリー健康相談
疾病予防	ファミリー歯科健診
疾病予防	ウォーキングキャンペーン
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
その他	契約保養所
予算措置なし	プール等割引利用券の斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標										
8	既存	育児書の配布	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ス	-	シ	-	-	-	-	-	-	-	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
2	既存	新規採用者への社会保険制度周知の冊子配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	-	シ	-	新規採用者に対し、社会生活に必要な社会保険制度の理解を深めてもらう	新規採用者に対し、社会生活に必要な社会保険制度の理解を深めてもらう	新規採用者に対し、社会生活に必要な社会保険制度の理解を深めてもらう	新規採用者に対し、社会生活に必要な社会保険制度の理解を深めてもらう	新規採用者に対し、社会生活に必要な社会保険制度の理解を深めてもらう	新規採用者に対し、社会生活に必要な社会保険制度の理解を深めてもらう	新規採用者に対し、社会生活に必要な社会保険制度の理解を深めてもらい、今後の生活に有効活用してもらう	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
知識本の配布(【実績値】150冊 【目標値】令和6年度：180冊 令和7年度：180冊 令和8年度：180冊 令和9年度：200冊 令和10年度：200冊 令和11年度：200冊)-												知識の提供(【実績値】150冊 【目標値】令和6年度：180冊 令和7年度：180冊 令和8年度：180冊 令和9年度：200冊 令和10年度：200冊 令和11年度：200冊)-										
疾病予防	3	既存	人間ドック（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ	-	カ	-	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	補助金の対象(【実績値】1,600人 【目標値】令和6年度：1,650人 令和7年度：1,700人 令和8年度：1,750人 令和9年度：1,800人 令和10年度：1,850人 令和11年度：1,900人)-												健康状態の理解(【実績値】1,600人 【目標値】令和6年度：1,650人 令和7年度：1,700人 令和8年度：1,750人 令和9年度：1,800人 令和10年度：1,850人 令和11年度：1,900人)-									
	3	既存	人間ドック（被扶養者）	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ウ	-	カ	-	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	補助金の対象(【実績値】330人 【目標値】令和6年度：350人 令和7年度：370人 令和8年度：390人 令和9年度：410人 令和10年度：430人 令和11年度：450人)-												健康状態の理解(【実績値】330人 【目標値】令和6年度：350人 令和7年度：370人 令和8年度：390人 令和9年度：410人 令和10年度：430人 令和11年度：450人)-									
	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	1	ウ	-	カ	-	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	毎年定期的に検査を行い重症化予防につなげる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
補助金の対象(【実績値】8,000人 令和11年度：9,200人)-												健康状態の理解(【実績値】8,000人 【目標値】令和6年度：8,200人 令和7年度：8,400人 令和8年度：8,600人 令和9年度：8,800人 令和10年度：9,000人 令和11年度：9,200人)-										
3	既存	総合健診	全て	男女	15～74	被保険者	1	ス	-	ア,カ	-	全ての被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる	全ての被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる	全ての被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる	全ての被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる	全ての被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる	全ての被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる	全ての被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる	全ての被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる	全ての被保険者に対して健康管理を行ってもらい疾病の早期発見に役立てる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
補助金の対象(【実績値】350人 【目標値】令和6年度：360人 令和7年度：370人 令和8年度：380人 令和9年度：390人 令和10年度：400人 令和11年度：410人)-												健康状態の理解(【実績値】350人 【目標値】令和6年度：360人 令和7年度：370人 令和8年度：380人 令和9年度：390人 令和10年度：400人 令和11年度：410人)-										
3	既存	子宮がん検診	全て	女性	15～74	基準該当者	1	ウ	-	カ	-	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
補助金の対象(【実績値】480人 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：520人 令和8年度：540人 令和9年度：560人 令和10年度：580人 令和11年度：600人)-												疾患の早期発見(【実績値】480人 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：520人 令和8年度：540人 令和9年度：560人 令和10年度：580人 令和11年度：600人)-										
3	既存	乳がん検診	全て	女性	15～74	基準該当者	1	ウ	-	カ	-	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	毎年定期的に検査を行い重症化予防する	該当なし	
補助金の対象(【実績値】- 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：520人 令和8年度：540人 令和9年度：560人 令和10年度：580人 令和11年度：600人)-												健康状態の理解(【実績値】- 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：520人 令和8年度：540人 令和9年度：560人 令和10年度：580人 令和11年度：600人)-										
3	既存	前立腺がん検診	全て	男性	50～74	被保険者,基準該当者	1	ウ	-	カ	-	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給 毎年定期的に検査を行い重症化予防する	令和6年度から補助金を支給	該当なし	
補助金の対象(【実績値】- 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：60人 令和8年度：70人 令和9年度：80人 令和10年度：90人 令和11年度：100人)-												健康状態の理解(【実績値】- 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：60人 令和8年度：70人 令和9年度：80人 令和10年度：90人 令和11年度：100人)-										
3	既存	大腸がん検診	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	1	ス	-	カ	-	早期発見し重症化を防ぐ	早期発見し重症化を防ぐ	早期発見し重症化を防ぐ	早期発見し重症化を防ぐ	早期発見し重症化を防ぐ	早期発見し重症化を防ぐ	早期発見し重症化を防ぐ	早期発見し重症化を防ぐ	早期発見し重症化を防ぐ	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
希望者に検体を送付(【実績値】1,500人 令和11年度：1,800人)-												健康状態の理解(【実績値】1,500人 【目標値】令和6年度：1,550人 令和7年度：1,600人 令和8年度：1,650人 令和9年度：1,700人 令和10年度：1,750人 令和11年度：1,800人)-										

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	肝炎ウイルス検査	全て	男女	35～74	被保険者	1	ス	-	シ	-	検査を行い重症化対策につなげる	検査を行い重症化対策につなげる	検査を行い重症化対策につなげる	検査を行い重症化対策につなげる	検査を行い重症化対策につなげる	検査を行い重症化対策につなげる	検査を行い重症化対策につなげる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
補助金の対象(【実績値】0人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-												疾病の早期発見(【実績値】0人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-								
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	15～74	被保険者	1	ス	-	シ	-	インフルエンザによる重症化予防	インフルエンザによる重症化予防	インフルエンザによる重症化予防	インフルエンザによる重症化予防	インフルエンザによる重症化予防	インフルエンザによる重症化予防	予防接種を受けることにより重症化予防、医療費の削減	該当なし	
接種者の増加(【実績値】5,370人 【目標値】令和6年度：5,400人 令和7年度：5,500人 令和8年度：5,600人 令和9年度：5,700人 令和10年度：5,800人 令和11年度：5,900人)-												重症化予防(【実績値】5,370人 【目標値】令和6年度：5,400人 令和7年度：5,500人 令和8年度：5,600人 令和9年度：5,700人 令和10年度：5,800人 令和11年度：5,900人)-								
6	既存	ファミリー健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	相談環境を整えることにおいて不要不急の受診の減少、または重症化（メンタル等）を防ぐ	相談環境を整えることにおいて不要不急の受診の減少、または重症化（メンタル等）を防ぐ	相談環境を整えることにおいて不要不急の受診の減少、または重症化（メンタル等）を防ぐ	相談環境を整えることにおいて不要不急の受診の減少、または重症化（メンタル等）を防ぐ	相談環境を整えることにおいて不要不急の受診の減少、または重症化（メンタル等）を防ぐ	相談環境を整えることにおいて不要不急の受診の減少、または重症化（メンタル等）を防ぐ	相談環境を整えることにおいて不要不急の受診の減少、または重症化（メンタル等）を防ぐ	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
電話での相談(【実績値】900人 【目標値】令和6年度：950人 令和7年度：950人 令和8年度：950人 令和9年度：950人 令和10年度：950人 令和11年度：950人)-												健康状態の確認(【実績値】900人 【目標値】令和6年度：950人 令和7年度：950人 令和8年度：950人 令和9年度：950人 令和10年度：950人 令和11年度：950人)-								
2,3	既存	ファミリー歯科健診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ,カ,ケ	-	ウ,エ	-	疾患は、歯の状況から起因することが多いため、疾病予防として検査を行う	疾患は、歯の状況から起因することが多いため、疾病予防として検査を行う	疾患は、歯の状況から起因することが多いため、疾病予防として検査を行う	疾患は、歯の状況から起因することが多いため、疾病予防として検査を行う	疾患は、歯の状況から起因することが多いため、疾病予防として検査を行う	疾患は、歯の状況から起因することが多いため、疾病予防として検査を行う	疾患は、歯の状況から起因することが多いため、疾病予防として検査を行う	生活習慣病関連の医療費が、総額、一人当たりともに高額	
歯科健診の補助(【実績値】90人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：110人 令和8年度：120人 令和9年度：130人 令和10年度：140人 令和11年度：150人)-												疾病の重症化予防(【実績値】90人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：110人 令和8年度：120人 令和9年度：130人 令和10年度：140人 令和11年度：150人)-								
2,5	既存	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	15～74	加入者全員	1	ア,ケ	-	シ	-	生活習慣の改善するための一つのツールとして、機関紙にチラシを挟み込み、日々歩き目標値を達成すると景品を進呈	生活習慣の改善するための一つのツールとして、機関紙にチラシを挟み込み、日々歩き目標値を達成すると景品を進呈	生活習慣の改善するための一つのツールとして、機関紙にチラシを挟み込み、日々歩き目標値を達成すると景品を進呈	生活習慣の改善するための一つのツールとして、機関紙にチラシを挟み込み、日々歩き目標値を達成すると景品を進呈	生活習慣の改善するための一つのツールとして、機関紙にチラシを挟み込み、日々歩き目標値を達成すると景品を進呈	生活習慣の改善するための一つのツールとして、機関紙にチラシを挟み込み、日々歩き目標値を達成すると景品を進呈	生活習慣の改善するための一つのツールとして、機関紙にチラシを挟み込み、日々歩き目標値を達成すると景品を進呈	該当なし	
ウォーキングキャンペーン(【実績値】130人 【目標値】令和6年度：150人 令和7年度：200人 令和8年度：250人 令和9年度：300人 令和10年度：350人 令和11年度：400人)-												生活習慣の改善(【実績値】130人 【目標値】令和6年度：150人 令和7年度：200人 令和8年度：250人 令和9年度：300人 令和10年度：350人 令和11年度：400人)-								
2,8	既存	家庭用常備薬の斡旋	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	家庭用常備薬を斡旋することにより、疾病を初期の症状で抑え、医療費の削減につながる	家庭用常備薬を斡旋することにより、疾病を初期の症状で抑え、医療費の削減につながる	家庭用常備薬を斡旋することにより、疾病を初期の症状で抑え、医療費の削減につながる	家庭用常備薬を斡旋することにより、疾病を初期の症状で抑え、医療費の削減につながる	家庭用常備薬を斡旋することにより、疾病を初期の症状で抑え、医療費の削減につながる	家庭用常備薬を斡旋することにより、疾病を初期の症状で抑え、医療費の削減につながる	家庭用常備薬を斡旋することにより、疾病を初期の症状で抑え、医療費の削減につながる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
家庭用常備薬を斡旋(【実績値】2,100人 【目標値】令和6年度：2,150人 令和7年度：2,200人 令和8年度：2,250人 令和9年度：2,300人 令和10年度：2,350人 令和11年度：2,400人)-												医療費の削減(【実績値】2,100人 【目標値】令和6年度：2,150人 令和7年度：2,200人 令和8年度：2,250人 令和9年度：2,300人 令和10年度：2,350人 令和11年度：2,400人)-								
その他	5	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,ス	-	ク,シ	-	保養所での宿泊割引を行い、家族・友人とリフレッシュするための補助	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
宿泊補助(【実績値】100人 【目標値】令和6年度：110人 令和7年度：120人 令和8年度：130人 令和9年度：140人 令和10年度：150人 令和11年度：160人)-												健康維持(【実績値】100人 【目標値】令和6年度：110人 令和7年度：120人 令和8年度：130人 令和9年度：140人 令和10年度：150人 令和11年度：160人)-								
予算措置なし	5	既存	プール等割引利用券の斡旋	全て	男女	15～74	加入者全員	1	ス	-	ク	-	プール・アイススケート・サイクルスポーツセンターの割引利用券を配布し、家族・友人との交流に使用し、心身ともにリフレッシュする	プール・アイススケート・サイクルスポーツセンターの割引利用券を配布し、家族・友人との交流に使用し、心身ともにリフレッシュする	プール・アイススケート・サイクルスポーツセンターの割引利用券を配布し、家族・友人との交流に使用し、心身ともにリフレッシュする	プール・アイススケート・サイクルスポーツセンターの割引利用券を配布し、家族・友人との交流に使用し、心身ともにリフレッシュする	プール・アイススケート・サイクルスポーツセンターの割引利用券を配布し、家族・友人との交流に使用し、心身ともにリフレッシュする	プール・アイススケート・サイクルスポーツセンターの割引利用券を配布し、家族・友人との交流に使用し、心身ともにリフレッシュする	プール・アイススケート・サイクルスポーツセンターの割引利用券を配布し、家族・友人との交流に使用し、心身ともにリフレッシュし医療費の削減につなげる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用券の配布(【実績値】380枚 【目標値】令和6年度：410枚 令和7年度：420枚 令和8年度：420枚 令和9年度：420枚 令和10年度：420枚 令和11年度：420枚)-												健康維持(【実績値】380枚 【目標値】令和6年度：410枚 令和7年度：420枚 令和8年度：420枚 令和9年度：420枚 令和10年度：420枚 令和11年度：420枚)-								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） シ. その他